

令和 2 年 度

習志野市公営企業会計予算書

議案第 5 号 ガス事業会計予算

議案第 6 号 水道事業会計予算

議案第 7 号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

令和2年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
令和2年度習志野市水道事業会計予算	21 頁
令和2年度習志野市下水道事業会計予算	39 頁

令和 2 年 度

習志野市ガス事業会計予算書

令和2年度習志野市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	64,084 千m ³
1日平均購入量	176 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	64,084 千m ³
1日平均供給量	176 千m ³
1日最大供給量	289 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	63,419 千m ³
1日平均販売量	174 千m ³
4. 年度末メーター取付件数	81,359 件
5. 年度末調定件数	76,962 件
6. メーター取付増加件数	602 件
7. 主要な建設改良事業 ガス本支管工事	5,400 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	8,218,700 千円	第1款 事業費用	7,976,900 千円
第1項 営業収益	7,024,700 千円	第1項 営業費用	6,846,700 千円
第2項 営業雑収益	963,600 千円	第2項 営業雑費用	870,800 千円
第3項 営業外収益	219,400 千円	第3項 営業外費用	203,900 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,500 千円
		第5項 予備費	44,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額817,700千円は過年度分損益勘定留保資金471,634千円、減債積立金64,000千円、建設改良積立金182,566千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,500千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資 本 的 収 入	380,000千円	第1款 資 本 的 支 出	1,197,700千円
第1項 工 事 負 担 金	79,000千円	第1項 建 設 改 良 費	1,132,800千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000千円	第2項 企 業 債 償 還 金	64,900千円
第3項 投 資 そ の 他 の 資 産	300,000千円		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 711,271千円
- (2) 交 際 費 773千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、162,000千円と定める。

令和2年2月20日提出

習志野市長 宮 本 泰 介

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			8,218,700	仮受消費税 737,100
	1. 営業収益		7,024,700	仮受消費税 638,600
		1. ガス売上	6,962,770	仮受消費税 632,970
		2. 託送供給収益	61,930	仮受消費税 5,630
	2. 営業雑収益		963,600	仮受消費税 83,800
		1. 受注工事収益	702,650	(1) 一般装置工事 193,759 イ 新設 530件 149,429 ロ 増設 280件 39,750 ハ 入替 70件 4,580 (2) 特殊工事 428,851 (3) 有償修理収入等 19,920 仮受消費税 60,120
		2. 器具販売収益	248,050	(1) サービス店販売 160,000 (2) 局販売 65,500 仮受消費税 22,550
		3. その他営業雑収益	12,900	(1) 材料売却収益 35 (2) その他雑収益 11,735 仮受消費税 1,130
	3. 営業外収益		219,400	仮受消費税 13,700
		1. 受取利息	1,820	
		2. 他会計負担金	168,790	(1) 一般会計負担金 19,872 (2) 水道会計負担金 63,698 (3) 下水道会計負担金 71,690 仮受消費税 13,530
		3. 長期前受金戻入	43,360	
		4. 雑収益	5,430	(1) 施設使用料 5,152 (2) その他雑収益 108 仮受消費税 170
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			7,976,900	仮払消費税 583,800
	1. 営業費用		6,846,700	仮払消費税 493,200
		1. 売上原価	4,236,250	(1) 期首たな卸高 3,274 (2) 購入ガス費 3,855,883 (3) 製品自家使用高 △ 4,740 (4) 期末たな卸高 △ 3,747 仮払消費税 385,580

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,378,940	(1) 給料（43名） 171,747 (2) 手当 130,267 (3) 賞与引当金繰入額 25,628 (4) 報酬 10,632 (5) 法定福利費 75,397 (6) 法定福利費引当金繰入額 5,388 (7) 厚生福利費 791 (8) 退職給付費 23,389 (9) 旅費 1,061 (10) 被服費 649 (11) 動力費 1,416 (12) 使用ガス費 2,001 (13) 事業者間精算費 364,747 (14) 修繕費 114,979 (15) 特別修繕引当金繰入額 6,000 (16) 光熱水費 4,198 (17) 燃料費 1,169 (18) 備消耗品費 61,578 (19) 印刷製本費 1,443 (20) 通信運搬費 10,381 (21) 委託料 483,420 (22) 手数料 21,542 (23) 賃借料 20,778 (24) 研修費 1,675 (25) 負担金 7,308 (26) 保険料 774 (27) 租税課金 231 (28) 試験研究費 60 (29) 需要開発費 27,900 (30) たな卸減耗費 400 (31) 固定資産除却費 31,180 (32) 雑費 50 (33) 減価償却費 795,050 (34) 貸倒引当金繰入額 3,761 (35) 他会計料金徴収業務費 △ 133,180 仮払消費税 105,130
		3. 一般管理費	231,510	(1) 給料（14名） 60,846 (2) 手当 43,572 (3) 賞与引当金繰入額 9,244 (4) 報酬 3,698 (5) 法定福利費 26,305 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,895 (7) 厚生福利費 286 (8) 退職給付費 44,006 (9) 旅費 835 (10) 被服費 212 (11) 報償費 98

款	項	目	予定額	備考
				(12) 使用ガス費 2,489
				(13) 修繕費 1,310
				(14) 光熱水費 837
				(15) 燃料費 422
				(16) 備消耗品費 1,871
				(17) 印刷製本費 309
				(18) 通信運搬費 803
				(19) 委託料 6,159
				(20) 手数料 50
				(21) 賃借料 866
				(22) 研修費 1,257
				(23) 負担金 6,416
				(24) 保険料 450
				(25) 租税課金 22
				(26) 需要開発費 1,943
				(27) 食糧費 99
				(28) 交際費 702
				(29) たな卸減耗費 100
				(30) 雑費 386
				(31) 減価償却費 11,532
				仮払消費税 2,490
	2. 営業雑費用		870,800	仮払消費税 72,300
		1. 受注工事原価	623,120	(1) 一般装置工事 155,796
				(2) 特殊工事 355,824
				(3) 有償修理費等 31,988
				(4) 給料(3名) 9,799
				(5) 手当 9,590
				(6) 賞与引当金繰入額 1,506
				(7) 法定福利費 4,109
				(8) 法定福利費引当金繰入額 311
				(9) 厚生福利費 51
				(10) 退職給付費 1,074
				(11) 被服費 46
				(12) 使用ガス費 83
				(13) 修繕費 294
				(14) 光熱水費 160
				(15) 燃料費 32
				(16) 備消耗品費 208
				(17) 印刷製本費 160
				(18) 通信運搬費 164
				(19) 委託料 203
				(20) 賃借料 66
				(21) 負担金 455
				(22) 保険料 56
				(23) 租税課金 10
				(24) 雑費 15
				仮払消費税 51,120

款	項	目	予定額	備考
		2. 器具販売原価	243,530	(1) サービス店販売 148,000 (2) 局 販 売 58,320 (3) 給 料 (2 名) 5,759 (4) 手 当 4,923 (5) 賞与引当金繰入額 863 (6) 法 定 福 利 費 2,408 (7) 法定福利費引当金繰入額 178 (8) 厚 生 福 利 費 46 (9) 退 職 給 付 費 403 (10) 被 服 費 32 (11) 使 用 ガ ス 費 56 (12) 修 繕 費 379 (13) 光 熱 水 費 108 (14) 燃 料 費 9 (15) 備 消 耗 品 費 97 (16) 印 刷 製 本 費 7 (17) 通 信 運 搬 費 121 (18) 委 託 料 370 (19) 賃 借 料 283 (20) 負 担 金 303 (21) 保 險 料 40 (22) 租 税 課 金 7 (23) 雑 費 8 仮 払 消 費 税 20,810
		3. その他営業雑費用	4,150	(1) 材 料 売 却 原 価 36 (2) そ の 他 雑 支 出 3,744 仮 払 消 費 税 370
	3. 営業外費用		203,900	仮 払 消 費 税 13,300
		1. 支 払 利 息	3,400	(1) 企 業 債 利 息 3,400
		2. 消費税及び地方消費税	53,800	
		3. 他会計料金徴収業務費	146,460	仮 払 消 費 税 13,280
		4. 雑 支 出	240	仮 払 消 費 税 20
	4. 特別損失		11,500	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		2. その他特別損失	500	(1) 手 当 及 び 法 定 福 利 費 500
	5. 予 備 費		44,000	仮 払 消 費 税 4,000
		1. 予 備 費	44,000	仮 払 消 費 税 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			380,000	
	1. 工事負担金		79,000	
		1. 工事負担金	79,000	
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の資産		300,000	
		1. 長期貸付金	300,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,197,700	仮払消費税 99,500
	1. 建設改良費		1,132,800	仮払消費税 99,500
		1. 供給設備	1,131,700	(1) 機械及び装置 58,650 (2) 導 管 874,764 (3) ガスメーター 46,948 (4) 車両運搬具 8,260 (5) 工具器具及び備品 1,574 (6) 給料(4名) 14,417 (7) 手 当 12,209 (8) 賞与引当金繰入額 2,276 (9) 法定福利費 6,122 (10) 法定福利費引当金繰入額 476 (11) 厚生福利費 67 (12) 退職給付費 1,880 (13) 被服費 62 (14) 使用ガス費 111 (15) 修繕費 449 (16) 光熱水費 212 (17) 燃料費 165 (18) 備消耗品費 425 (19) 印刷製本費 12 (20) 通信運搬費 208 (21) 委託料 975 (22) 賃借料 1,311 (23) 負担金 606 (24) 保 険 料 90 (25) 租 税 課 金 16 (26) 雑 費 15 仮払消費税 99,400
		2. 業務設備	1,100	(1) 構築物 1,000 仮払消費税 100
	2. 企業債 償 還 金		64,900	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	64,900	(1) ガス事業債償還金 64,900

令和2年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	142,300
減価償却費	806,582
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	15,490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 468
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,922
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,534
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,090
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,400
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 39,000
長期前受金戻入額	△ 43,360
受取利息	△ 1,820
支払利息	3,400
売掛金の増減額（△は増加）	△ 45,025
未収金の増減額（△は増加）	△ 98,085
買掛金の増減額（△は減少）	50,104
未払金の増減額（△は減少）	29,996
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,615
前受金の増減額（△は減少）	△ 38,205
預り金の増減額（△は減少）	△ 83
小計	787,357
利息の受取額	1,820
利息の支払額	△ 3,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	785,777

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,068,750
工事負担金の受入による収入	61,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付金の回収による収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,750

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,900

資金増加額（又は減少額）	14,127
資金期首残高	7,011,151
資金期末残高	7,025,278

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等	計		
本 年 度	1	8,640	64	3,958	1,728	14,390	3,988	18,378
前 年 度	1	8,640	66	3,954	1,728	14,388	4,386	18,774
比 較	0	0	△ 2	4	0	2	△ 398	△ 396

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1(6,126千円)をガス事業会計で負担する。
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,326千円を含む。
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額285千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(11) 67	14,330	259,688	0	309,780	583,798	121,339	705,137
前 年 度	(5) 65	0	255,580	20,079	294,655	570,314	131,839	702,153
比 較	(6) 2	14,330	4,108	△ 20,079	15,125	13,484	△ 10,500	2,984

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額39,075千円及び前年度負担金419千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,153千円及び前年度負担金81千円を含む。
 3. ()内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	7,788	9,450	33,765	6,720	4,983	40,406	1,890
	前 年 度	8,478	10,866	35,743	6,132	6,758	44,321	2,568
	比 較	△ 690	△ 1,416	△ 1,978	588	△ 1,775	△ 3,915	△ 678
	区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	1,322	120,173	2,746	3,856	6,505	70,176	
	前 年 度	1,325	118,249	2,810	2,472	6,060	48,873	
	比 較	△ 3	1,924	△ 64	1,384	445	21,303	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(3) 65	0	254,986	0	304,187	559,173	115,993	675,166
前 年 度	(5) 65	0	255,580	20,079	294,655	570,314	131,839	702,153
比 較	(△ 2) 0	0	△ 594	△ 20,079	9,532	△ 11,141	△ 15,846	△ 26,987

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額38,691千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,072千円を含む。
 3. ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	7,788	9,450	33,153	6,720	4,821	40,109	1,890
	前年度	8,478	10,866	35,743	6,132	6,758	44,321	2,568
	比較	△ 690	△ 1,416	△ 2,590	588	△ 1,937	△ 4,212	△ 678
	区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	1,322	116,100	2,746	3,604	6,505	69,979	
	前年度	1,325	118,249	2,810	2,472	6,060	48,873	
	比較	△ 3	△ 2,149	△ 64	1,132	445	21,106	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 2	14,330	4,702	0	5,593	24,625	5,346	29,971
前 年 度	(0) 0	-	-	-	-	-	-	-
比 較	(8) 2	14,330	4,702	0	5,593	24,625	5,346	29,971

- ※ 1. 会計年度任用職員については、令和2年度より任用開始となる。
2. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 384 千円及び前年度負担金 419 千円を含む。
3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 81 千円及び前年度負担金 81 千円を含む。
4. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	0	0	612	0	162	297	0
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	0	0	612	0	162	297	0
	区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	4,073	0	252	0	197	
	前年度	-	-	-	-	-	-	
	比較	0	4,073	0	252	0	197	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,108	昇給に伴う増加分	6,324	平均昇給率 2.46%	
		その他の増減分	△ 2,216	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	15,125	制度改正に伴う増加分	1,188	期末勤勉手当支給率改定に伴う増	
		その他の増減分	13,937	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,431
	平均給与月額 (円)	480,765
	平均年齢 (歳)	42歳0月
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,323
	平均給与月額 (円)	458,691
	平均年齢 (歳)	41歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年10月1日現在	1 級	2	3.1
	2 級	9	14.1
	3 級	26	40.6
	4 級	6	9.3
	5 級	9	14.1
	6 級	9	14.1
	7 級	2	3.1
	8 級	1	1.6
	計	64	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	2	3.1
	2 級	13	20.3
	3 級	20	31.2
	4 級	8	12.5
	5 級	9	14.1
	6 級	9	14.1
	7 級	2	3.1
	8 級	1	1.6
	計	64	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 事 主 任 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.05
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	51.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,365
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	33,116,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,740,541</u>	8,375,878	
	ロ 業 務 設 備	775,511		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 413,340</u>	362,171	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,738,049
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		720	
	ハ その他無形固定資産		<u>1,747</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,468
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>600,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>601,300</u>
	固 定 資 産 合 計			9,341,817
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,025,278
(2)	売 掛 金	388,931		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,674</u>	385,257	
(3)	未 収 金	209,393		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 87</u>	209,306	
(4)	製 品		3,747	
(5)	貯 蔵 品		<u>48,767</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,672,355</u>
	資 産 合 計			<u>17,014,172</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>78,528</u>		
	企 業 債 合 計		78,528	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	529,774		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>110,034</u>		
	引 当 金 合 計		<u>639,808</u>	
	固 定 負 債 合 計			718,336

4.	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			56,961		
		企業債合計				56,961	
(2)	買	掛	金			433,348	
(3)	未	払	金			450,940	
(4)	前	受	金			163,120	
(5)	預	り	金			60,923	
(6)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			39,517		
	ロ	法定福利費引当金			8,248		
	ハ	修繕引当金			10,160		
		引当金合計				57,925	
		流動負債合計					1,223,217
5.	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	934,305	
	収	益	化	累	計	△ 467,589	
	繰	延	収	益	合		466,716
	負	債	合	計			<u>2,408,269</u>

資 本 の 部

6.	資	本	金				12,675,477
7.	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受贈財産評価額			1,323		
	ロ	補助金			2,241		
		資本剰余金合計				3,564	
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減債積立金			144,701		
	ロ	利益積立金			210,000		
	ハ	災害復旧準備金			100,000		
	ニ	価格変動準備金			268,277		
	ホ	井戸撤去関連積立金			122,914		
	ヘ	当年度未処分利益剰余金					
		当年度純利益		142,300			
		繰越利益剰余金年度末残高		377,466			
		その他未処分利益剰余金変動額		561,204	1,080,970		
		利益剰余金合計				1,926,862	
		剰余金合計					1,930,426
		資本合計					<u>14,605,903</u>
		負債資本合計					<u>17,014,172</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年

機械及び装置 15年

導管 13年、22年

ガスメーター 13年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

職員 3 名分の退職手当として、退職給付引当金 62,435 千円を取り崩す。

ロ 修繕引当金の取崩し

新会計基準移行の平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、遠方監視制御装置及び計装盤修繕工事の費用として、修繕引当金 3,400 千円を取り崩す。

ハ 特別修繕引当金の取崩し

ガスホルダー開放検査工事の費用として、特別修繕引当金 45,000 千円を取り崩す。

ニ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 36,383 千円を取り崩す。

ホ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 6,620 千円を取り崩す。

ヘ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金 3,940 千円、未収金に係る貸倒引当金 289 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	13,714 千円
1 年超	12,981 千円
計	26,695 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	111 千円
1 年超	93 千円
計	204 千円

令和元年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	5,830,739		
(2) 託送供給収益	<u>40,677</u>	5,871,416	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	3,275,825		
(2) 供給販売費	2,173,916		
(3) 一般管理費	<u>163,327</u>	<u>5,613,068</u>	
営業利益			258,348
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	565,669		
(2) 器具販売収益	180,541		
(3) その他営業雑収益	<u>10,876</u>	757,086	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	530,259		
(2) 器具販売原価	173,386		
(3) その他営業雑費用	<u>2,968</u>	<u>706,613</u>	<u>50,473</u>
営業総利益			308,821
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,036		
(2) 他会計負担金	150,784		
(3) 長期前受金戻入	47,335		
(4) 雑収益	<u>13,151</u>	213,306	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	4,696		
(2) 他会計料金徴収業務費	136,494		
(3) 雑支出	<u>3,471</u>	<u>144,661</u>	<u>68,645</u>
経常利益			377,466
当年度純利益			377,466
その他未処分利益剰余金変動額			<u>314,638</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>692,104</u></u>

令和元年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	32,253,505		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,098,387</u>	8,155,118	
	ロ 業 務 設 備	774,511		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 402,508</u>	372,003	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,527,121
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		720	
	ハ その他無形固定資産		2,447	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,168
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		900,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			901,300
	固 定 資 産 合 計			9,431,589
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,011,151
(2)	売 掛 金	343,906		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,940</u>	339,966	
(3)	未 収 金	93,308		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 289</u>	93,019	
(4)	製 品		3,274	
(5)	貯 蔵 品		46,625	
	流 動 資 産 合 計			7,494,035
	資 産 合 計			<u>16,925,624</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>135,489</u>		
	企 業 債 合 計		135,489	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	521,457		
	ロ 特別修繕引当金	<u>104,034</u>		
	引 当 金 合 計		625,491	
	固 定 負 債 合 計			760,980

4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,900		
	企 業 債 合 計		64,900	
(2)	買 掛 金		383,244	
(3)	未 払 金		457,927	
(4)	前 受 金		201,325	
(5)	預 り 金		61,006	
(6)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	36,383		
	ロ 法定福利費引当金	6,620		
	ハ 修繕引当金	13,560		
	ニ 特別修繕引当金	45,000		
	引 当 金 合 計		101,563	
	流 動 負 債 合 計			1,269,965
5.	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		858,343	
	収 益 化 累 計 額		△ 427,267	
	繰 延 収 益 合 計			431,076
	負 債 合 計			2,462,021
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			12,675,477
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,323		
	ロ 補 助 金	2,241		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,564	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	208,701		
	ロ 利 益 積 立 金	210,000		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	182,566		
	ニ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
	ホ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
	ヘ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
	ト 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	当 年 度 純 利 益	377,466		
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	314,638	692,104	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,784,562	
	剰 余 金 合 計			1,788,126
	資 本 合 計			14,463,603
	負 債 資 本 合 計			16,925,624

- (注記) 1. 退職給付引当金 42,561 千円を取り崩す。(職員 2 名分の退職手当として。)
2. 修繕引当金 9,843 千円を取り崩す。
3. 特別修繕引当金 51,887 千円を取り崩す。
4. 賞与引当金 36,005 千円を取り崩す。
5. 法定福利費引当金 6,592 千円を取り崩す。
6. 貸倒引当金 3,117 千円を取り崩す。

令和 2 年 度

習志野市水道事業会計予算書

令和2年度習志野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地下水揚水量	7,300 千m ³
2. 北千葉受水量	4,452 千m ³
3. 総配水量	11,752 千m ³
1日平均配水量	32 千m ³
1日最大配水量	46 千m ³
4. 有収水量	11,345 千m ³
1日平均有収水量	31 千m ³
5. 年度末メーター取付件数	59,214 件
6. メーター取付増加件数	595 件
7. 主要な建設改良事業 水道本支管工事	5,400 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,388,300 千円	第1款 事業費用	2,248,900 千円
第1項 営業収益	1,879,600 千円	第1項 営業費用	2,189,900 千円
第2項 営業外収益	503,200 千円	第2項 営業外費用	40,300 千円
第3項 特別利益	5,500 千円	第3項 特別損失	5,500 千円
		第4項 予備費	13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額756,900千円は過年度分損益勘定留保資金350,300千円、減債積立金223,900千円、建設改良積立金132,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,700千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	311,900 千円	第1款 資本的支出	1,068,800 千円
第1項 工事負担金	119,700 千円	第1項 建設改良費	844,900 千円
第2項 納付金	191,200 千円	第2項 企業債償還金	223,900 千円
第3項 固定資産売却代金	1,000 千円		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 324,826 千円
- (2) 交際費 206 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、110,000 千円と定める。

令和2年2月20日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			2,388,300	仮受消費税 171,700
	1. 営業収益		1,879,600	仮受消費税 170,100
		1. 給水収益	1,865,520	仮受消費税 169,620
		2. その他営業収益	14,080	(1) 手数料料 8,748 (2) 雑収益 4,852 仮受消費税 480
	2. 営業外収益		503,200	仮受消費税 1,100
		1. 受取利息	410	
		2. 他会計負担金	4,060	(1) 一般会計負担金 3,886 (2) ガス会計負担金 54 (3) 下水道会計負担金 20 仮受消費税 100
		3. 長期前受金戻入	486,450	
		4. 雑収益	12,280	(1) 施設使用料 10,633 (2) その他雑収益 647 仮受消費税 1,000
	3. 特別利益		5,500	仮受消費税 500
		1. 過年度損益修正益	5,500	仮受消費税 500

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			2,248,900	仮払消費税 93,400
	1. 営業費用		2,189,900	仮払消費税 91,700
		1. 原水及び浄水費	628,090	(1) 動力費 93,603 (2) 薬品費 22,655 (3) 修繕費 42,705 (4) 光熱水費 192 (5) 燃料費 84 (6) 備消耗品費 261 (7) 通信運搬費 1,007 (8) 委託料 8,683 (9) 手数料料 3,200 (10) 賃借料 21 (11) 雑費 5 (12) 受水費 398,534 仮払消費税 57,140

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費	427,520	(1) 給料 (1 4 名) 56,710 (2) 手 当 45,397 (3) 賞与引当金繰入額 8,593 (4) 法 定 福 利 費 23,854 (5) 法定福利費引当金繰入額 1,783 (6) 旅 費 120 (7) 被 服 費 212 (8) 動 力 費 71,537 (9) 修 繕 費 81,676 (10) 光 熱 水 費 6,026 (11) 燃 料 費 547 (12) 備 消 耗 品 費 12,095 (13) 印 刷 製 本 費 302 (14) 通 信 運 搬 費 2,359 (15) 委 託 料 78,514 (16) 手 数 料 2,864 (17) 賃 借 料 6,032 (18) 補 償 金 300 (19) 負 担 金 2,116 (20) 雑 費 13 仮 払 消 費 税 26,470
		3. 総 係 費	255,670	(1) 給料 (1 3 名) 53,368 (2) 手 当 41,649 (3) 賞与引当金繰入額 8,398 (4) 報 酬 7,951 (5) 法 定 福 利 費 24,649 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,777 (7) 退 職 給 付 費 26,461 (8) 厚 生 福 利 費 595 (9) 旅 費 802 (10) 被 服 費 196 (11) 報 償 費 98 (12) 修 繕 費 687 (13) 光 熱 水 費 1,034 (14) 燃 料 費 109 (15) 備 消 耗 品 費 1,667 (16) 印 刷 製 本 費 877 (17) 通 信 運 搬 費 709 (18) 委 託 料 64,012 (19) 手 数 料 50 (20) 賃 借 料 572 (21) 研 修 費 1,253 (22) 負 担 金 3,235 (23) 保 險 料 1,030 (24) 租 税 課 金 172 (25) 食 糧 費 45 (26) 交 際 費 187 (27) 広 告 料 3,751 (28) 雑 費 183 (29) 貸倒引当金繰入額 2,163 仮 払 消 費 税 7,990

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	841,380	(1) 有形固定資産減価償却費 827,609 (2) 無形固定資産減価償却費 13,771
		5. 資 産 減 耗 費	36,470	(1) たな卸資産減耗費 400 (2) 固定資産除却費 36,040 仮 払 消 費 税 30
		6. その他営業費用	770	(1) 雑 支 出 700 仮 払 消 費 税 70
	2. 営業外費用		40,300	
		1. 支 払 利 息	12,200	(1) 企 業 債 利 息 12,200
		2. 消費税及び地方消費税	27,600	
		3. 雑 支 出	500	
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			311,900	仮 受 消 費 税 23,700
	1. 工事負担金		119,700	仮 受 消 費 税 6,310
		1. 工事負担金	119,700	仮 受 消 費 税 6,310
	2. 納 付 金		191,200	仮 受 消 費 税 17,390
		1. 納 付 金	191,200	仮 受 消 費 税 17,390
	3. 固 定 資 産		1,000	
	売却代金	1. 固定資産売却代金	1,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,068,800	仮 払 消 費 税 74,400
	1. 建設改良費		844,900	仮 払 消 費 税 74,400
		1. 構 築 物	777,100	(1) 配 水 設 備 680,731 (2) 給 料 (3 名) 9,733 (3) 手 当 8,329 (4) 賞与引当金繰入額 1,517 (5) 法 定 福 利 費 4,136 (6) 法定福利費引当金繰入額 318 (7) 被 服 費 37 (8) 修 繕 費 194 (9) 光 熱 水 費 249 (10) 燃 料 費 69 (11) 備 消 耗 品 費 391 (12) 印 刷 製 本 費 10 (13) 通 信 運 搬 費 164 (14) 委 託 料 1,051 (15) 賃 借 料 1,272 (16) 負 担 金 455 (17) 雑 費 14 仮 払 消 費 税 68,430
		2. 機 械 及 び 装 置	65,080	(1) 電 気 設 備 15,380 (2) ポ ン プ 設 備 43,780 仮 払 消 費 税 5,920
		3. 工 具 器 具 及 び 備 品	520	(1) 庁 用 備 品 470 仮 払 消 費 税 50
		4. 無 形 固 定 資 産	2,200	(1) 施 設 利 用 権 2,200
	2. 企 業 債		223,900	
	償 還 金	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	223,900	(1) 水道事業債償還金 223,900

令和2年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,700
減価償却費	841,380
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用は除く)	35,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	493
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,165
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,461
長期前受金戻入額	△ 486,450
受取利息	△ 410
支払利息	12,200
未収金の増減額(△は増加)	151,040
未払金の増減額(△は減少)	58,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,711
前受金の増減額(△は減少)	34,028
預り金の増減額(△は減少)	1,015
小計	809,264
利息の受取額	410
利息の支払額	△ 12,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	797,474

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,226
工事負担金の受入による収入	113,390
納付金の受入による収入	173,810
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,026

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,900

資金増加額(又は減少額)	△ 195,452
資金期首残高	4,116,417
資金期末残高	3,920,965

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(6) 30	7,951	116,931	0	138,624	263,506	55,186	318,692
前 年 度	(1) 30	0	120,489	9,878	142,614	272,981	62,203	335,184
比 較	(5) 0	7,951	△ 3,558	△ 9,878	△ 3,990	△ 9,475	△ 7,017	△ 16,492

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 18,066 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,783 千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち 3 分の 1 (6,126 千円) を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,865	3,324	15,203	4,032	2,213	23,860
	前 年 度	4,176	3,888	16,339	4,743	2,850	29,081
比 較	689	△ 564	△ 1,136	△ 711	△ 637	△ 5,221	
区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費		
本 年 度	252	55,849	726	2,415	25,885		
前 年 度	413	55,628	776	3,540	21,180		
比 較	△ 161	221	△ 50	△ 1,125	4,705		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 30	0	116,931	0	136,973	253,904	53,389	307,293
前 年 度	(1) 30	0	120,489	9,878	142,614	272,981	62,203	335,184
比 較	(0) 0	0	△ 3,558	△ 9,878	△ 5,641	△ 19,077	△ 8,814	△ 27,891

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 18,066 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,783 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち 3 分の 1 (6,126 千円) を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,865	3,324	15,203	4,032	2,213	23,860
	前 年 度	4,176	3,888	16,339	4,743	2,850	29,081
	比 較	689	△ 564	△ 1,136	△ 711	△ 637	△ 5,221
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	252	54,198	726	2,415	25,885	
前 年 度	413	55,628	776	3,540	21,180		
比 較	△ 161	△ 1,430	△ 50	△ 1,125	4,705		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 0	7,951	0	0	1,651	9,602	1,797	11,399
前 年 度	(0) 0	-	-	-	-	-	-	-
比 較	(5) 0	7,951	0	0	1,651	9,602	1,797	11,399

- ※ 1. 会計年度任用職員については、令和2年度より任用開始となる。
 2. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	0	1,651	0	0	0	
前 年 度	-	-	-	-	-		
比 較	0	1,651	0	0	0		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,558	昇給に伴う増加分	2,875	平均昇給率 2.52%
		その他の増減分	△ 6,433	職員の異動等に係る調整分
手 当 等	△ 3,990	制度改正に伴う増加分	575	期末勤勉手当支給率改定に伴う増
		その他の増減分	△ 4,565	職員の異動等に係る調整分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	299,053
	平均給与月額 (円)	433,399
	平均年齢 (歳)	39歳7月
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,277
	平均給与月額 (円)	458,372
	平均年齢 (歳)	39歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	5	16.7
	3 級	10	33.4
	4 級	4	13.3
	5 級	3	10.0
	6 級	4	13.3
	7 級	2	6.7
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	4	13.3
	3 級	11	36.7
	4 級	5	16.7
	5 級	3	10.1
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 事 主 任 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.61
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	80.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,951
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,295,041	
	ロ 建 物	1,534,918		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 414,151</u>	1,120,767	
	ハ 構 築 物	26,582,068		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,264,766</u>	15,317,302	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,360,878		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,618,052</u>	2,742,826	
	ホ 車 両 運 搬 具	41,318		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,431</u>	4,887	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,946		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,770</u>	6,176	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,486,999
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		499,355	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	ニ その他無形固定資産		<u>1,747</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			501,615
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>1,600</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計			20,990,214
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			3,920,965
	(2) 未 収 金		280,487	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,163</u>	278,324
	(3) 貯 蔵 品			<u>14,659</u>
	流 動 資 産 合 計			4,213,948
	資 産 合 計			<u><u>25,204,162</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,475,390		
企業債合計		2,475,390	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	219,179		
引当金合計		219,179	
固定負債合計			2,694,569
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	225,486		
企業債合計		225,486	
(2) 未払金		717,372	
(3) 前受金		132,642	
(4) 預り金		2,784	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,508		
ロ 法定福利費引当金	3,878		
引当金合計		22,386	
流動負債合計			1,100,670
5. 繰延収益			
長期前受金		14,021,962	
収益化累計額		△ 2,654,023	
繰延収益合計			11,367,939
負債合計			<u>15,163,178</u>

資本の部

6. 資本金			6,411,757
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	409,500		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 建設改良積立金	127,925		
ニ 災害復旧準備金	110,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	88,700		
繰越利益剰余金年度末残高	383,750		
その他未処分利益剰余金変動額	576,900	1,049,350	
利益剰余金合計		1,804,012	
剰余金合計			3,629,227
資本合計			10,040,984
負債資本合計			<u>25,204,162</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 17,206千円を取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 3,164 千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金 1,670 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	5,909 千円
1 年超	4,735 千円
計	10,644 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	36 千円
1 年超	39 千円
計	75 千円

令和元年度習志野市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,693,354		
(2) その他営業収益	12,677	1,706,031	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	537,809		
(2) 配水及び給水費	393,903		
(3) 総係費	218,574		
(4) 減価償却費	682,723		
(5) 資産減耗費	195,550		
(6) その他営業費用	350	2,028,909	
営業損失			322,878
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	154		
(2) 他会計負担金	3,654		
(3) 長期前受金戻入	705,266		
(4) 雑収益	14,783	723,857	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	13,556		
(2) 雑支出	3,389	16,945	706,912
経常利益			384,034
5. 特別損失			
(1) 臨時損失	284	284	284
当年度純利益			383,750
その他未処分利益剰余金変動額			221,000
当年度未処分利益剰余金			604,750

令和元年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,295,041	
	ロ 建 物	1,534,918		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 383,275</u>	1,151,643	
	ハ 構 築 物	25,977,330		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,781,105</u>	15,196,225	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,337,260		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,409,909</u>	2,927,351	
	ホ 車 両 運 搬 具	41,318		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,188</u>	6,130	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,476		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,818</u>	6,658	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,583,048
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		510,226	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	ニ その他無形固定資産		<u>2,447</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			513,186
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>1,600</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計			21,097,834
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			4,116,417
(2)	未 収 金		431,527	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,670</u>	429,857
(3)	貯 蔵 品			<u>15,119</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,561,393</u>
	資 産 合 計			<u>25,659,227</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,700,876</u>	
	企 業 債 合 計			2,700,876
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>192,718</u>	
	引 当 金 合 計			<u>192,718</u>
	固 定 負 債 合 計			2,893,594

4.	流	動	負	債		
(1)	企	業	債	債		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			223,900	223,900
		企業債合計				223,900
(2)	未	払	金			901,507
(3)	前	受	金			98,614
(4)	預	り	金			1,769
(5)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		17,206		
	ロ	法定福利費引当金		3,164		
		引当金合計				20,370
		流動負債合計				1,246,160
5.	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	13,792,792
	収	益	化	累	計	額
						<u>△ 2,225,603</u>
	繰	延	収	益	合	計
	負	債	合	計		<u>11,567,189</u>
						<u>15,706,943</u>

資 本 の 部

6.	資	本	金			6,411,757
7.	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
	ロ	工	事	負	担	金
						274,252
		資本剰余金合計				<u>1,550,963</u>
						1,825,215
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
						633,400
	ロ	利	益	積	立	金
						107,237
	ハ	建	設	改	良	積
						立
						金
						259,925
	ニ	災	害	復	旧	準
						備
						金
						110,000
	ホ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						383,750
						当
						年
						度
						純
						利
						益
						221,000
						そ
						の
						他
						未
						処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						変
						動
						額
						604,750
						<u>1,715,312</u>
						1,715,312
						3,540,527
						<u>9,952,284</u>
						9,952,284
						<u>25,659,227</u>
						25,659,227

- (注記) 1. 賞与引当金 16,201 千円を取り崩す。
2. 法定福利費引当金 2,998 千円を取り崩す。
3. 貸倒引当金 2,032 千円を取り崩す。

令和 2 年 度

習志野市下水道事業会計予算書

令和2年度習志野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 総 処 理 水 量 1日平均処理水量	25,307 千m ³ 69 千m ³
2. 有 収 水 量 1日平均有収水量	17,482 千m ³ 48 千m ³
3. 年度末処理区域内人口	167,470 人
4. 主要な建設改良事業 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託 津田沼浄化センター改築工事委託	シールドマシン製作(2工区・3工区)、 立坑築造(2工区) 雨水ポンプ設備・送風機設備・Ⅱ系水処理設備等改築

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,586,900 千円	第1款 事業費用	6,137,500 千円
第1項 営業収益	4,544,467 千円	第1項 営業費用	5,538,787 千円
第2項 営業外収益	2,031,433 千円	第2項 営業外費用	487,713 千円
第3項 特別利益	11,000 千円	第3項 特別損失	11,000 千円
		第4項 予備費	100,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,376,100千円は過年度分損益勘定留保資金152,679千円、当年度分損益勘定留保資金1,105,002千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,419千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	4,153,900 千円	第1款 資本的支出	5,530,000 千円
第1項 企業債	2,166,800 千円	第1項 建設改良費	3,335,516 千円
第2項 他会計出資金	67,527 千円	第2項 企業債償還金	2,192,984 千円
第3項 国県補助金	1,304,065 千円	第3項 投資その他の資産	1,500 千円
第4項 工事負担金	614,839 千円		
第5項 貸付金償還金	669 千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 事業費用	1 営業費用	津田沼浄化センター等包括的民間委託アドバイザー業務委託	10,230千円	令和2年度	5,500千円
				令和3年度	3,630千円
				令和4年度	1,100千円
1 資本的支出	1 建設改良費	津田沼浄化センター改築工事委託(Ⅱ系水処理設備等)	720,000千円	令和2年度	130,000千円
				令和3年度	590,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,489,300千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等または満期一括償還する。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
流域下水道事業債	18,100千円			
資本費平準化債	659,400千円			
合計	2,166,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 315,738千円
- (2) 交際費 205千円

令和2年2月20日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			6,586,900	仮受消費税 302,000
	1. 営業収益		4,544,467	仮受消費税 300,516
		1. 下水道使用料	3,005,723	仮受消費税 273,200
		2. 雨水処理負担金	1,237,556	
		3. その他営業収益	301,188	(1) 手数料 713 (2) 負担金 273,152 (3) 雑収益 7 仮受消費税 27,316
	2. 営業外収益		2,031,433	仮受消費税 484
		1. 受取利息	7	
		2. 国県補助金	19,200	
		3. 他会計負担金	65,018	(1) 一般会計負担金 65,018
		4. 長期前受金戻入	1,934,921	
		5. 雑収益	12,287	(1) 下水道敷占用料 9,426 (2) 引当金戻入 1,736 (3) その他雑収益 641 仮受消費税 484
	3. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			6,137,500	仮払消費税 166,989
	1. 営業費用		5,538,787	仮払消費税 156,878
		1. 管渠費	278,279	(1) 給料(12名) 54,065 (2) 手当 44,075 (3) 賞与引当金繰入額 8,140 (4) 報酬 5,713 (5) 法定福利費 23,866 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,664 (7) 旅費 70 (8) 被服費 182 (9) 修繕費 31,808 (10) 光熱水費 5,445 (11) 燃料費 247 (12) 備消耗品費 1,411

款	項	目	予 定 額	備 考
				(13) 印 刷 製 本 費 187 (14) 通 信 運 搬 費 1,097 (15) 委 託 料 83,897 (16) 賃 借 料 609 (17) 研 修 費 961 (18) 負 担 金 1,815 (19) 保 險 料 260 (20) 雑 費 6 仮 払 消 費 税 12,761
		2. 処 理 場 費	1,030,514	(1) 給 料 (4 名) 22,807 (2) 手 当 16,404 (3) 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,104 (4) 報 酬 2,151 (5) 法 定 福 利 費 9,102 (6) 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 550 (7) 旅 費 20 (8) 被 服 費 62 (9) 修 繕 費 15,682 (10) 光 熱 水 費 17 (11) 燃 料 費 496 (12) 備 消 耗 品 費 1,543 (13) 印 刷 製 本 費 12 (14) 通 信 運 搬 費 99 (15) 委 託 料 776,765 (16) 手 数 料 100,107 (17) 賃 借 料 1,022 (18) 研 修 費 276 (19) 負 担 金 607 仮 払 消 費 税 79,688
		3. ポ ン プ 場 費	63,491	(1) 修 繕 費 41,000 (2) 委 託 料 16,719 仮 払 消 費 税 5,772
		4. 総 係 費	176,803	(1) 給 料 (6 名) 22,292 (2) 手 当 17,590 (3) 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,362 (4) 報 酬 4,527 (5) 法 定 福 利 費 10,353 (6) 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 697 (7) 厚 生 福 利 費 673 (8) 退 職 給 付 費 576 (9) 旅 費 241 (10) 被 服 費 92 (11) 報 償 費 98 (12) 修 繕 費 88 (13) 光 熱 水 費 411 (14) 燃 料 費 48 (15) 備 消 耗 品 費 754 (16) 印 刷 製 本 費 678 (17) 通 信 運 搬 費 338 (18) 委 託 料 89,769 (19) 手 数 料 51

款	項	目	予 定 額	備 考
				(20) 賃 借 料 4,496 (21) 研 修 費 654 (22) 負 担 金 2,385 (23) 保 險 料 730 (24) 租 税 課 金 45 (25) 食 糧 費 44 (26) 交 際 費 186 (27) 広 告 料 1,754 (28) 雑 費 181 (29) 貸倒引当金繰入額 3,500 仮 払 消 費 税 10,190
	5. 減 価 償 却 費		3,443,085	(1) 有形固定資産減価償却費 3,150,331 (2) 無形固定資産減価償却費 292,754
	6. 資 産 減 耗 費		11,620	(1) 固定資産除却費 11,620
	7. 流域下水道維持管理負担金		415,866	(1) 負 担 金 378,060 仮 払 消 費 税 37,806
	8. 高瀬維持管理負担金		114,891	(1) 負 担 金 104,446 仮 払 消 費 税 10,445
	9. その他営業費用		4,238	(1) 手 当 268 (2) 報 酬 1,297 (3) 法 定 福 利 費 294 (4) 備 消 耗 品 費 105 (5) 印 刷 製 本 費 71 (6) 委 託 料 1,985 (7) 手 数 料 2 仮 払 消 費 税 216
	2. 営業外費用		487,713	仮 払 消 費 税 20
	1. 支 払 利 息		420,482	(1) 企 業 債 利 息 420,373 (2) 一 時 借 入 金 利 息 109
	2. 消費税及び地方消費税		67,011	
	3. 雑 支 出		220	(1) 過年度損益修正損 100 (2) その他雑支出 100 仮 払 消 費 税 20
	3. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	1. 過年度損益修正損		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	4. 予 備 費		100,000	仮 払 消 費 税 9,091
	1. 予 備 費		100,000	仮 払 消 費 税 9,091

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			4,153,900	仮受消費税 55,600
	1. 企業債		2,166,800	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,166,800	(1) 公共下水道事業債 1,489,300 (2) 流域下水道事業債 18,100 (3) 資本費平準化債 659,400
	2. 他会計出資金		67,527	
		1. 他会計出資金	67,527	(1) 一般会計出資金 67,527
	3. 国県補助金		1,304,065	
		1. 国県補助金	1,304,065	(1) 国庫補助金 1,304,065
	4. 工事負担金		614,839	仮受消費税 55,600
		1. 工事負担金	614,839	(1) 下水道建設負担金 556,254 (2) 公共下水道受益者負担金 2,985
				仮受消費税 55,600
	5. 貸付金償還金		669	
1. 短期貸付金償還金		669	(1) 水洗便所改造等資金貸付償還金 669	

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			5,530,000	仮払消費税 293,100
	1. 建設改良費		3,335,516	仮払消費税 293,100
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	1,405,318	(1) 管路施設 1,281,289 仮払消費税 124,029
				2. 管路建設費 (印旛処理区)
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	7,590	(1) 管路施設 6,900 仮払消費税 690
		4. 管路改良費 (津田沼処理区)	33,110	(1) 管路施設 30,100 仮払消費税 3,010
		5. 管路改良費 (印旛処理区)	162,190	(1) 管路施設 147,445 仮払消費税 14,745
		6. 処理場改良費	1,219,350	(1) 構築物 205,182 (2) 機械及び装置 903,319 仮払消費税 110,849
		7. 流域下水道事業建設負担金	22,625	仮払消費税 2,019
		8. 有形固定資産取得費	3,490	(1) 車輛運搬具 2,364 (2) 工具器具及び備品 809 仮払消費税 317
				9. 無形固定資産取得費
		10. 事務費	70,522	(1) 給料(7名) 26,340 (2) 手当 20,415 (3) 賞与引当金繰入額 4,051 (4) 法定福利費 11,172 (5) 法定福利費引当金繰入額 852 (6) 被服費 106 (7) 修繕費 601 (8) 光熱水費 480 (9) 燃料費 83

款	項	目	予 定 額	備 考
				(10) 備 消 耗 品 費 612 (11) 印 刷 製 本 費 19 (12) 通 信 運 搬 費 309 (13) 委 託 料 462 (14) 賃 借 料 3,291 (15) 負 担 金 1,058 (16) 雑 費 5 仮 払 消 費 税 666
	2. 企業債償還金		2,192,984	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	2,138,724	(1) 公共下水道事業債償還金 2,088,381 (2) 流域下水道事業債償還金 50,343
		2. その他の企業債償還金	54,260	(1) 震災減収対策企業債償還金 22,268 (2) 災害復旧事業債償還金 31,992
	3. 投 資		1,500	
	その他の資産	1. 長 期 貸 付 金	1,500	(1) 水洗便所改造等資金貸付金 1,500

令和2年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	336,449
減価償却費	3,443,085
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用は除く）	11,620
貸倒引当金の増減額（△は減少）	447
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,388
長期前受金戻入額	△ 1,934,921
受取利息	△ 7
支払利息	420,482
未収金の増減額（△は増加）	1,601
未払金の増減額（△は減少）	△ 102,930
小計	2,171,278
利息の受取額	7
利息の支払額	△ 420,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,803

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,228,768
無形固定資産の取得による支出	△ 266,252
国庫補助金等の受入による収入	1,185,691
工事負担金の受入による収入	1,021,976
一般会計からの繰入による収入	67,527
水洗便所改造等資金貸付による支出	△ 1,500
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,657

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,166,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,138,724
その他の企業債の償還による支出	△ 54,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,184

資金増加額（又は減少額）	1,503,962
資金期首残高	1,020,518
資金期末残高	2,524,480

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(12) 29	13,688	122,624	0	116,092	252,404	57,224	309,628
前 年 度	(5) 27	0	118,128	17,559	377,888	513,575	64,885	578,460
比 較	(7) 2	13,688	4,496	△ 17,559	△ 261,796	△ 261,171	△ 7,661	△ 268,832

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 18,215 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,668 千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち 3 分の 1 (6,126 千円) を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	3,234	3,588	15,945	2,688	3,948	25,943
	前 年 度	2,544	3,966	16,213	1,620	3,106	16,642
比 較	690	△ 378	△ 268	1,068	842	9,301	
区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費		
本 年 度	424	57,325	422	2,575	0		
前 年 度	545	71,274	198	2,220	259,560		
比 較	△ 121	△ 13,949	224	355	△ 259,560		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 29	0	122,624	0	113,432	236,056	54,161	290,217
前 年 度	(5) 27	0	118,128	17,559	377,888	513,575	64,885	578,460
比 較	(0) 2	0	4,496	△ 17,559	△ 264,456	△ 277,519	△ 10,724	△ 288,243

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 18,215 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,668 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち 3 分の 1 (6,126 千円) を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	3,234	3,588	15,945	2,688	3,948	25,943
	前年度	2,544	3,966	16,213	1,620	3,106	16,642
	比較	690	△ 378	△ 268	1,068	842	9,301
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	424	54,665	422	2,575	0	
前年度	545	71,274	198	2,220	259,560		
比較	△ 121	△ 16,609	224	355	△ 259,560		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本年度	(7) 0	13,688	0	0	2,660	16,348	3,063	19,411
前年度	(0) 0	-	-	-	-	-	-	-
比較	(7) 0	13,688	0	0	2,660	16,348	3,063	19,411

- ※ 1. 会計年度任用職員については、令和2年度より任用開始となる。
 2. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	0	0	0	0	0	0
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	2,660	0	0	0	
前年度	-	-	-	-	-		
比較	0	2,660	0	0	0		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,496	昇給に伴う増加分	2,916	平均昇給率 2.44%	
		その他の増減分	1,580	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 261,796	制度改正に伴う増加分	558	期末勤勉手当支給率改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 262,354	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	303,129
	平均給与月額 (円)	467,371
	平均年齢 (歳)	42歳1月
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	323,931
	平均給与月額 (円)	506,588
	平均年齢 (歳)	41歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年10月1日現在	1 級	2	7.4
	2 級	2	7.4
	3 級	9	33.4
	4 級	5	18.5
	5 級	4	14.8
	6 級	3	11.1
	7 級	1	3.7
	8 級	1	3.7
	計	27	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	15.4
	3 級	9	34.7
	4 級	4	15.4
	5 級	4	15.4
	6 級	3	11.5
	7 級	1	3.8
	8 級	1	3.8
	計	26	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.34
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	45.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,034
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款項	事業名	全体計画				平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)	令和2年度 支払義務 発生額 予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生額 予定額	継続費の 総額に 対する 割合 (%)	備考	
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国 補 助 金	企 業 債								負 担 金 等
1. 事業費用	民間委託アドバイザー業務委託 津田沼浄化センター等包括的	令和2	5,500	—	—	5,500	—	—	5,500	5,500	—	53.8	
		令和3	3,630	—	—	3,630	—	—	—	—	3,630	—	
		令和4	1,100	—	—	1,100	—	—	—	—	1,100	—	
		計	10,230	—	—	10,230	—	—	5,500	5,500	4,730	53.8	
1. 資本的支出	委託(Ⅱ系水処理設備等) 津田沼浄化センター改築工事	令和2	130,000	71,500	42,300	16,200	—	—	130,000	130,000	—	18.1	
		令和3	590,000	320,650	195,000	74,350	—	—	—	—	590,000	—	
		計	720,000	392,150	237,300	90,550	—	—	130,000	130,000	590,000	18.1	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款項	事業名	全体計画				平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)	令和2年度 支払義務 発生額 予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生額 予定額	継続費の 総額に 対する 割合 (%)	備考	
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国 補 助 金	企 業 債								負 担 金 等
1. 資本的支出	鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	令和元	193,500	90,000	103,500	—	—	193,500	—	193,500	—	3.5	
		令和2	1,305,000	652,500	652,500	—	—	1,305,000	1,305,000	—	—	23.7	
		令和3	1,170,000	585,000	585,000	—	—	—	—	1,170,000	—	—	
		令和4	1,543,500	765,000	778,500	—	—	—	—	1,543,500	—	—	
		令和5	1,288,000	632,500	655,500	—	—	—	—	1,288,000	—	—	
		計	5,500,000	2,725,000	2,775,000	—	—	193,500	1,305,000	1,498,500	4,001,500	27.2	
	津田沼浄化センター改築工事委託	令和元	546,000	293,100	183,100	69,800	—	—	546,000	—	546,000	—	39.9
		令和2	823,000	438,550	278,300	106,150	—	—	823,000	823,000	—	—	60.1
		計	1,369,000	731,650	461,400	175,950	—	—	546,000	823,000	1,369,000	0	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター等包括的維持管理委託	委託料2,922,000千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	平成29年度～令和元年度	1,206,599	令和2年度～令和4年度	1,856,392	—	—	1,856,392
津田沼浄化センター等包括的維持管理履行監視業務委託	委託料57,500千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	平成29年度～令和元年度	20,398	令和2年度～令和4年度	31,020	—	—	31,020

令和2年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,213,036	
	ロ 建 物	2,345,048		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 288,141</u>	2,056,907	
	ハ 構 築 物	66,829,942		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,019,350</u>	61,810,592	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,750,764		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,060,409</u>	5,690,355	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,625		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 696</u>	1,929	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,551		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,357</u>	3,194	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,730,812	
	有 形 固 定 資 産 合 計			74,506,825
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		588,088	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,772	
	ハ その他無形固定資産		5,791,805	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,382,665
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		2,673	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,673
	固 定 資 産 合 計			80,895,163
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,524,480	
	(2) 未 収 金	596,486		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,500</u>	592,986	
	(3) 短 期 貸 付 金		620	
	流 動 資 産 合 計			3,118,086
	資 産 合 計			<u>84,013,249</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,371,391		
ロ その他の企業債	657,735		
企業債合計		21,029,126	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	258,976		
引当金合計		258,976	
固定負債合計			21,288,102
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,043,744		
ロ その他の企業債	53,427		
企業債合計		2,097,171	
(2) 未払金		1,826,431	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,657		
ロ 法定福利費引当金	3,763		
引当金合計		22,420	
流動負債合計			3,946,022
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		45,318,907	
収益化累計額		△ 3,982,356	
(2) 長期前受金建設仮勘定		737,886	
繰延収益合計			42,074,437
負債合計			<u>67,308,561</u>

資本の部

6. 資本金			14,791,539
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	518,068		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	336,449		
繰越利益剰余金年度末残高	236,003	572,452	
利益剰余金合計		572,452	
剰余金合計			1,913,149
資本合計			<u>16,704,688</u>
負債資本合計			<u>84,013,249</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

その他無形固定資産 49年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

令和元年度 359,183千円

令和2年度 282,849千円

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 17,394 千円を取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 3,511 千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金 3,053 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,284 千円
1 年超	3,951 千円
計	5,235 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	35 千円
1 年超	39 千円
計	74 千円

令和元年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,708,045		
(2) 雨水処理負担金	1,208,009		
(3) その他営業収益	<u>317,259</u>	4,233,313	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	256,618		
(2) 処理場費	1,065,088		
(3) ポンプ場費	33,455		
(4) 総係費	281,388		
(5) 減価償却費	3,528,382		
(6) 流域下水道維持管理負担金	361,462		
(7) 高瀬維持管理負担金	94,982		
(8) その他営業費用	<u>2,952</u>	<u>5,624,327</u>	
営業損失			1,391,014
3. 営業外収益			
(1) 国県補助金	12,000		
(2) 他会計負担金	66,307		
(3) 長期前受金戻入	2,047,435		
(4) 雑収益	<u>5,481</u>	2,131,223	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	473,724		
(2) 雑支出	<u>10,063</u>	<u>483,787</u>	<u>1,647,436</u>
経常利益			256,422
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>194,464</u>	<u>194,464</u>	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>214,883</u>	<u>214,883</u>	<u>△ 20,419</u>
当年度純利益			<u>236,003</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>236,003</u></u>

令和元年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,213,036	
	ロ 建 物	2,345,048		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 149,379</u>	2,195,669	
	ハ 構 築 物	66,245,241		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,513,886</u>	63,731,355	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,424,892		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 565,095</u>	4,859,797	
	ホ 車 両 運 搬 具	318		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143</u>	175	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,747		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,003</u>	4,744	
	ト 建 設 仮 勘 定		887,400	
	有 形 固 定 資 産 合 計			74,892,176
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		627,722	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,559	
	ハ その他無形固定資産		5,777,886	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,409,167
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		1,793	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,793
	固 定 資 産 合 計			81,306,136
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,020,518
	(2) 未 収 金	1,061,095		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,053</u>	1,058,042	
	(3) 短 期 貸 付 金			669
	流 動 資 産 合 計			2,079,229
	資 産 合 計			<u>83,385,365</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,248,335		
ロ その他の企業債	711,162		
企業債合計		20,959,497	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	260,136		
引当金合計		260,136	
固定負債合計			21,219,633
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,138,724		
ロ その他の企業債	54,260		
企業債合計		2,192,984	
(2) 未払金		1,386,432	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,394		
ロ 法定福利費引当金	3,511		
引当金合計		20,905	
流動負債合計			3,600,321
5. 繰延収益金			
(1) 長期前受金		43,774,793	
収益化累計額		△ 2,047,435	
(2) 長期前受金建設仮勘定		537,341	
繰延収益合計			42,264,699
負債合計			<u>67,084,653</u>

資本の部

6. 資本金			14,724,012
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	518,068		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	236,003	236,003	
利益剰余金合計		236,003	
剰余金合計			1,576,700
資本合計			<u>16,300,712</u>
負債資本合計			<u>83,385,365</u>

